

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・業務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・業務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	142,647	167,537	611,634
営業利益 (百万円)	26,564	28,079	106,218
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	26,737	27,789	104,671
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	18,411	18,762	71,445
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,588	22,147	83,165
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	289,828	351,983	339,360
資産合計 (百万円)	672,891	790,639	789,655
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	30.57	31.80	120.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	30.46	31.76	120.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.1	44.5	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,047	36,348	98,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,692	8,396	130,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,982	24,057	7,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	153,454	121,581	115,610

(注) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	142,647	167,537	24,890	17.4%
海外売上収益	15,896	31,454	15,558	97.9%
海外売上収益比率	11.1%	18.8%	7.6P	-
事業利益	23,227	25,840	2,612	11.2%
営業利益	26,564	28,079	1,514	5.7%
営業利益率	18.6%	16.8%	1.9P	-
E B I T D A マージン	23.5%	22.1%	1.4P	-
税引前四半期利益	26,737	27,789	1,051	3.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,411	18,762	350	1.9%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第1四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きがみられています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が引き続き活況を呈しています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇、サプライチェーンへの制約や急激な為替変動など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の最終年度となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進します。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(1)やクラウドネイティブ(2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

当社グループの当第1四半期累計の売上収益は、コンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し、167,537百万円(前年同期比17.4%増)となりました。売上原価は110,230百万円(同20.5%増)、売上総利益は57,307

百万円(同12.0%増)、販売費及び一般管理費は31,539百万円(同12.2%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を売却したことに伴い固定資産売却益2,238百万円を計上し、営業利益は28,079百万円(同5.7%増)、営業利益率は16.8%(同1.9ポイント減)、E B I T D A マージンは22.1%(同1.4ポイント減)となりました。

- 1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。
- 2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	8,869	9,711	841	9.5%
	営業利益	1,805	1,859	53	3.0%
	営業利益率	20.4%	19.1%	1.2P	-
金融 I Tソリューション	売上収益	72,245	81,490	9,245	12.8%
	営業利益	9,238	11,678	2,440	26.4%
	営業利益率	12.8%	14.3%	1.5P	-
産業 I Tソリューション	売上収益	55,057	68,841	13,783	25.0%
	営業利益	6,694	6,679	14	0.2%
	営業利益率	12.2%	9.7%	2.5P	-
I T基盤サービス	売上収益	37,430	40,403	2,973	7.9%
	営業利益	5,488	5,652	164	3.0%
	営業利益率	14.7%	14.0%	0.7P	-
調整額	売上収益	30,956	32,909	1,952	-
	営業利益	3,338	2,208	1,130	-
計	売上収益	142,647	167,537	24,890	17.4%
	営業利益	26,564	28,079	1,514	5.7%
	営業利益率	18.6%	16.8%	1.9P	-

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍をうけて顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、これまでの顧客基盤を維持強化しながら欧米等の先進国におけるサービス拡大に努めていきます。また、脱炭素等の社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取り組みを行っています。

当第1四半期累計の売上収益は、前年度に引き続きDX関連や社会課題案件のコンサルティングが好調に推移し、9,711百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に高い生産性を維持し、1,859百万円(同3.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期累計の売上収益は、証券業及び保険業向けコンサルティングサービス及び開発・製品販売が増加し、81,490百万円(前年同期比12.8%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や生産活動により収益性が向上し、11,678百万円(同26.4%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州は買収子会社間の連携強化・機能統合により、北米は買収子会社を中核としたオーガニック成長に加え、地域拡大・ケイパビリティ強化に資するM&Aにより、さらなる事業拡大と持続的な価値向上を目指していきます。

当第1四半期累計の売上収益は、豪州事業の案件活況や前年度に買収した北米子会社の連結影響が寄与し、68,841百万円(前年同期比25.0%増)となりました。営業利益は、国内における大型案件の立ち上がり遅延及び、海外子会社の連結に伴い識別した無形資産の償却費影響により、6,679百万円(同0.2%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(3)及びマネージドサービス(4)の拡大、ゼロトラスト(5)事業やマネージドセキュリティサービス(6)の推進に取り組んでいます。

当第1四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するDWP(デジタルワークプレイス)事業やセキュリティ事業で増加し、内部売上収益はDWP事業が増加しました。この結果、売上収益40,403百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益5,652百万円(同3.0%増)となりました。

- 3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- 4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- 5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- 6 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	333,645	323,729	9,916	3.0%
非流動資産	456,010	466,910	10,900	2.4%
資産合計	789,655	790,639	984	0.1%
流動負債	298,342	281,066	17,276	5.8%
非流動負債	148,826	154,378	5,551	3.7%
資本合計	342,486	355,195	12,709	3.7%
親会社の所有者に帰属する 持分	339,360	351,983	12,623	3.7%
親会社所有者帰属持分比率	43.0%	44.5%	1.5P	-
有利子負債	209,627	205,296	4,331	2.1%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.62	0.58	0.03	-
ネットD/Eレシオ(倍)	0.27	0.22	0.05	-

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債 - 現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金 + その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末608百万円、当第1四半期末279百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末802百万円、当第1四半期末606百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資

当第1四半期末において、流動資産323,729百万円(前年度末比3.0%減)、非流動資産466,910百万円(同2.4%増)、流動負債281,066百万円(同5.8%減)、非流動負債154,378百万円(同3.7%増)、資本合計355,195百万円(同3.7%増)となり、資産合計は790,639百万円(同0.1%増)となりました。また、当第1四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.58倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.22倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は37,459百万円減少し98,219百万円、契約資産は16,393百万円増加し67,059百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、12,733百万円増加し223,477百万円となりました。

社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパーを償還したこと等により、3,806百万円減少し204,410百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が5,971百万円増加の121,581百万円、営業債務及びその他の債務が3,906百万円増加の57,707百万円、未払法人所得税が14,783百万円減少の5,865百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,047	36,348	5,301	17.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,692	8,396	17,296	67.3%
フリー・キャッシュ・フロー	5,354	27,952	22,598	422.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,982	24,057	19,075	382.9%
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267	5,971	5,704	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,454	121,581	31,872	20.8%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から5,971百万円増加し121,581百万円となりました。

営業活動による収入は36,348百万円となり、営業活動による利益の増加等により、前年同期と比べ5,301百万円大きくなりました。前年同期は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの支払額12,626百万円がありました。

投資活動による支出は8,396百万円となり、前年同期と比べ17,296百万円小さくなりました。前年同期は、豪州のAustralian Investment Exchange Limited及びSQA Holdco Pty Ltdの株式取得により、子会社取得による支出21,264百万円がありました。当第1四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は24,057百万円となり、前年同期と比べ19,075百万円大きくなりました。前年同期は、M & A及び自己株式取得の原資として借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額(収入)64,595百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出50,052百万円がありました。当第1四半期累計は、コマーシャル・ペーパーの純増減額(支出)10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計における研究開発費は1,002百万円です。なお、当第1四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	5,217	11.2
金融ITソリューション	62,551	15.3
産業ITソリューション	44,083	16.4
IT基盤サービス	26,978	12.2
小計	138,830	14.9
調整額	31,175	-
計	107,654	19.2

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	43,508	48.2	51,238	47.6	17.8
うち、中国企業への外注実績	7,589	17.4	9,389	18.3	23.7

受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	15,173	22.6	14,624	34.8
金融ITソリューション	35,936	12.0	154,902	0.2
産業ITソリューション	50,495	24.0	113,353	22.7
IT基盤サービス	11,563	32.0	18,084	22.6
計	113,168	10.2	300,966	10.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、当該影響を含めない方法に変更しています。なお、前年同期比は、遡及修正後の数値に基づき計算しています。

販売実績

a. セグメント別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,382	9.1
金融ITソリューション	80,109	12.5
産業ITソリューション	66,767	24.7
IT基盤サービス	11,278	21.3
計	167,537	17.4

b. 主な相手先別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	15,259	10.7	16,740	10.0	9.7

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めていません。

c. サービス別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	38,947	55.4
開発・製品販売	49,122	5.6
運用サービス	70,856	6.7
商品販売	8,610	84.5
計	167,537	17.4

(6) 主要な設備

当第1四半期累計において、当社の所有する横浜野村ビルの信託受益権を売却しました。当社は、売却後も横浜野村ビルの賃借を継続しています。

なお、当第1四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額50,000百万円に対し、12,197百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,722,500,000
計	2,722,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	610,696,500	611,353,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	610,696,500	611,353,200	-	-

(注) 2022年7月15日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、発行済株式総数が656,700株増加しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年6月30日	-	610,696,500	-	22,414	-	18,613

(注) 2022年7月15日付で譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、発行済株式総数は656,700株増加し611,353,200株、資本金は1,229百万円増加し23,644百万円、資本準備金は1,229百万円増加し19,842百万円となっています。

(5)【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,489,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,896,600	5,908,966	-
単元未満株式	普通株式 310,800	-	-
発行済株式総数	610,696,500	-	-
総株主の議決権	-	5,908,966	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,500株が含まれています。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	19,489,100	-	19,489,100	3.19
計	-	19,489,100	-	19,489,100	3.19

(注) 当第1四半期末の自己株式数は19,133,200株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数610,696,500株に対する割合3.13%)となっています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下、「IAS第34号」という。))「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	115,610	121,581
営業債権及びその他の債権	14	135,678	98,219
契約資産		50,666	67,059
その他の金融資産	14	14,015	17,793
その他の流動資産		13,246	19,075
小計		329,217	323,729
売却目的で保有する資産	8	4,428	-
流動資産合計		333,645	323,729
非流動資産			
有形固定資産		37,482	37,751
使用権資産		38,969	37,203
のれん及び無形資産	7	210,744	223,477
持分法で会計処理されている投資		6,427	6,445
退職給付に係る資産		85,383	85,691
その他の金融資産	14	69,219	68,734
繰延税金資産		5,426	5,554
その他の非流動資産		2,356	2,051
非流動資産合計		456,010	466,910
資産合計		789,655	790,639

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	53,800	57,707
契約負債		17,083	14,795
社債及び借入金	9,14	116,941	112,722
リース負債		12,250	11,392
その他の金融負債	14	27,675	38,088
未払法人所得税		20,648	5,865
引当金		2,646	2,555
その他の流動負債		47,294	37,939
流動負債合計		298,342	281,066
非流動負債			
社債及び借入金	9,14	91,275	91,687
リース負債		29,952	28,604
その他の金融負債	14	3,313	4,278
退職給付に係る負債		7,561	7,683
引当金		3,576	3,597
繰延税金負債		10,222	17,070
その他の非流動負債		2,925	1,455
非流動負債合計		148,826	154,378
負債合計		447,168	435,444
資本			
資本金	10	22,414	22,414
資本剰余金	10	28,277	28,974
利益剰余金		328,830	334,550
自己株式	10	68,809	65,961
その他の資本の構成要素		28,647	32,005
親会社の所有者に帰属する持分合計		339,360	351,983
非支配持分		3,126	3,212
資本合計		342,486	355,195
負債及び資本合計		789,655	790,639

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,12	142,647	167,537
売上原価		91,468	110,230
売上総利益		51,178	57,307
販売費及び一般管理費		28,103	31,539
持分法による投資損益		23	86
その他の収益		3,472	2,284
その他の費用		5	60
営業利益	6	26,564	28,079
金融収益		656	928
金融費用		483	1,218
税引前四半期利益		26,737	27,789
法人所得税費用		8,266	8,941
四半期利益		18,471	18,848
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		206	1,098
確定給付制度の再測定		16	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		222	1,097
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		0	0
在外営業活動体の換算差額		1,049	3,427
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,106	1,081
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		10	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		45	4,482
税引後その他の包括利益		176	3,385
四半期包括利益		18,647	22,233

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,411	18,762
非支配持分		59	86
四半期利益		18,471	18,848
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,588	22,147
非支配持分		59	86
四半期包括利益		18,647	22,233
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	30.57	31.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	30.46	31.76

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
四半期利益	-	-	18,411	-	-	18,411	59	18,471
その他の包括利益	-	-	-	-	176	176	-	176
四半期包括利益合計	-	-	18,411	-	176	18,588	59	18,647
配当金	11	-	11,465	-	-	11,465	-	11,465
自己株式の取得	10	-	52	50,002	-	50,055	-	50,055
自己株式の処分	10	-	71	1,852	-	1,924	-	1,924
株式に基づく報酬取引	-	-	376	-	-	376	-	376
利益剰余金から資本剰余金 への振替	-	-	45	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	-	17	-	-	-
その他	-	-	-	-	34	34	0	35
所有者との取引額等合計	-	441	11,494	48,149	51	59,255	0	59,255
2021年6月30日残高	21,175	27,138	285,592	63,177	19,100	289,828	2,770	292,598

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
四半期利益	-	-	18,762	-	-	18,762	86	18,848
その他の包括利益	-	-	-	-	3,385	3,385	-	3,385
四半期包括利益合計	-	-	18,762	-	3,385	22,147	86	22,233
配当金	11	-	12,381	-	-	12,381	-	12,381
自己株式の取得	10	-	-	0	-	0	-	0
自己株式の処分	10	-	393	2,849	-	2,455	-	2,455
株式に基づく報酬取引	-	-	462	-	-	462	-	462
利益剰余金から資本剰余金 への振替	-	-	628	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	-	33	-	-	-
その他	-	-	-	-	60	60	-	60
所有者との取引額等合計	-	696	13,042	2,848	27	9,524	-	9,524
2022年6月30日残高	22,414	28,974	334,550	65,961	32,005	351,983	3,212	355,195

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,737	27,789
減価償却費及び償却費	10,265	11,229
固定資産除売却損益(は益)	3,317	2,201
金融収益	656	928
金融費用	483	1,218
持分法による投資損益(は益)	23	86
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	32,775	38,880
契約資産の増減額(は増加)	1,291	16,036
棚卸資産の増減額(は増加)	323	369
前払費用の増減額(は増加)	2,193	1,518
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5,283	4,205
契約負債の増減額(は減少)	1,563	2,416
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債の増減額(は減少)	12,626	71
受注損失引当金の増減額(は減少)	244	76
未払賞与の増減額(は減少)	11,960	12,095
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	842	307
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	113
その他	7,964	7,485
小計	38,711	55,551
利息及び配当金の受取額	479	492
利息の支払額	147	292
法人所得税の支払額	7,995	19,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,047	36,348

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		772	3,516
定期預金の払戻による収入		456	524
有形固定資産の取得による支出		1,362	2,632
有形固定資産の売却による収入		10,380	6,920
無形資産の取得による支出		7,243	9,633
投資の取得による支出		71	96
投資の売却及び償還による収入		9	60
子会社の取得による支出	7	21,264	-
貸付けによる支出	7	5,813	-
その他		9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,692	8,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		64,595	613
長期借入れによる収入		-	1,922
長期借入金の返済による支出		1,681	2,126
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		5,000	10,000
リース負債の返済による支出		3,284	3,277
自己株式の売却による収入		1,887	2,397
自己株式の取得による支出		50,052	0
配当金の支払額	11	11,446	12,359
非支配持分への配当金の支払額		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,982	24,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		105	2,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		267	5,971
現金及び現金同等物の期首残高		153,187	115,610
現金及び現金同等物の四半期末残高		153,454	121,581

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本に所在する企業です。登記上の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト (<https://www.nri.com/jp/>) で開示しています。

2022年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に、代表取締役会長 兼 社長 此本 臣吾及び常務執行役員 須永 義彦によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品並びに退職給付に係る資産及び負債等の項目を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の計上額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。ただし、これらの見積りと実績は異なる場合があり、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りに関する見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的を使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやB P サービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	8,603	71,189	53,556	9,297	142,647	-	142,647
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	266	1,056	1,501	28,132	30,956	30,956	-
計	8,869	72,245	55,057	37,430	173,603	30,956	142,647
営業利益	1,805	9,238	6,694	5,488	23,226	3,338	26,564
金融収益							656
金融費用							483
税引前四半期利益							26,737

(注) 営業利益の調整額3,338百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	9,382	80,109	66,767	11,278	167,537	-	167,537
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	328	1,381	2,074	29,125	32,909	32,909	-
計	9,711	81,490	68,841	40,403	200,447	32,909	167,537
営業利益	1,859	11,678	6,679	5,652	25,870	2,208	28,079
金融収益							928
金融費用							1,218
税引前四半期利益							27,789

(注) 営業利益の調整額2,208百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(Australian Investment Exchange Limitedの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltd(以下「NRI-AU社」という。)は、2021年5月3日にAustralian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Australian Investment Exchange Limited

事業の内容 : 証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス

企業結合の主な理由

金融ITソリューション部門におけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度()の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

()豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

取得日

2021年5月3日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
取得対価の公正価値(現金)	11,659
計	11,659
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,571
営業債権及びその他の債権	10,910
無形資産	3,180
その他資産	2,580
営業債務及びその他の債務	11,673
その他負債	2,015
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,555
のれん	4,104

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度に取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等及びその支払いが完了し、確定しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は475百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間に計上した取得関連費用は105百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	11,416
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,571
子会社の取得による支出	6,844

(4) 業績に与える影響

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるAustralian Investment Exchange Limitedから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,157百万円及び184百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Planit Test Management Solutions Pty Ltdの持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの取得)

当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNRI-AU社は、2021年5月14日にPlanit Test Management Solutions Pty Ltd(以下「Planit社」という。)の持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの発行済株式の全てを既存株主より取得し、同社を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：SQA Holdco Pty Ltd

事業の内容：ITテストの実行支援、ITテスト戦略・計画やITテスト効率化に関するコンサルティング、ITテスト自動化の支援、トレーニング等を行うPlanit社の持株会社

企業結合の主な理由

本企業結合を通じて、NRI-AU社では、Planit社が有する独自のノウハウ・サービス及び顧客基盤をレバレッジし、他の傘下子会社とともにオセアニア地域での更なる事業拡大を目指していきます。将来的には、アジア地域や日本へ、Planit社のIPを横展開することを目指します。

取得日

2021年5月14日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
取得対価の公正価値(現金)	20,389
計	20,389
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,452
無形資産	4,673
その他資産	2,457
借入金	5,849
その他負債	2,751
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	18
のれん	20,408

取得した資産及び引き受けた負債については、前連結会計年度に取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しています。なお、当該修正による影響額に重要性はありません。また、取得対価についても、株式取得後における価格調整等が完了し、確定しています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当企業結合に係る取得関連費用は123百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間に計上した取得関連費用は96百万円であり、すべて要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	20,389
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,452
子会社の取得による支出	18,937

N R I - A U社は、上記に加え、Planit社に対する現金貸付5,813百万円を行っています。

(4) 業績に与える影響

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれるPlanit社から生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ2,363百万円及び441百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
売却目的で保有する資産		
建物	3,147	-
土地	1,280	-
その他	0	-
計	4,428	-

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産のうち主なものは、全社(共通)セグメントにおける横浜野村ビル¹の建物及び土地に係る信託受益権であり、2022年4月に売却しています。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

社債の発行及び償還はありません。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数及び発行済株式総数

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
発行可能株式総数		
普通株式	2,722,500,000	2,722,500,000
発行済株式総数		
期首残高	610,000,000	610,696,500
増加	-	-
減少	-	-
四半期末残高	610,000,000	610,696,500

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	株式数	金額
	株	百万円
前連結会計年度期首(2021年4月1日)(注)1	6,527,049	15,027
期中増加(注)2	14,105,089	50,002
期中減少(注)3	658,095	1,852
前第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)(注)1	19,974,043	63,177

(注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、前連結会計年度期首、前第1四半期連結会計期間末において、それぞれ3,141,100株、2,661,400株含まれています。

2. 期中増加は、2021年6月21日付の取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)(14,105,000株)及び単元未満株式の買取り(89株)によるものです。なお、自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)は、当社の関連当事者である野村ホールディングス(株)との取引であり、1株当たりの取得価額は2021年6月21日の東京証券取引所における当社普通株式の終値、取得価額の総額は50,002百万円です。

3. 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(178,395株)及びN R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(479,700株))によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	株式数	金額
	株	百万円
当連結会計年度期首(2022年4月1日)(注)1	21,109,262	68,809
期中増加(注)2	72	0
期中減少(注)3	886,359	2,849
当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)(注)1	20,222,975	65,961

(注)1. 自己株式数は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式が、当連結会計年度期首、当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ1,620,100株、1,089,700株含まれています。

2. 期中増加は、単元未満株式の買取り(72株)によるものです。

3. 期中減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(355,959株)及びN R I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(N R I グループ社員持株会への売却(530,400株))によるものです。

11. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年5月13日 取締役会	11,525	19	2021年3月31日	2021年5月31日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(59百万円)を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年5月13日 取締役会	12,415	21	2022年3月31日	2022年5月30日

配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(34百万円)を含んでいます。

12. 売上収益

当社グループでは、「金融ITソリューション」及び「産業ITソリューション」の報告セグメントについて、顧客の業種に応じて、それぞれ「証券業」「保険業」「銀行業」「その他金融業等」、「流通業」「製造・サービス業等」の区分に分解しています。各報告セグメントの概要は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

当社グループの各報告セグメントと顧客の業種区分との関連は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
コンサルティング	8,603	9,382
金融ITソリューション	71,189	80,109
証券業	30,569	34,557
保険業	15,387	18,755
銀行業	11,519	12,524
その他金融業等	13,713	14,271
産業ITソリューション	53,556	66,767
流通業	16,355	17,649
製造・サービス業等	37,200	49,117
IT基盤サービス	9,297	11,278
計	142,647	167,537

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

製品・サービスの種類ごとの収益の認識・測定方法

(a) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスの主な内容は経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングです。

上記に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。

(b) 開発・製品販売

開発・製品販売のうち、開発の主な内容は、システム開発(設計・開発・テスト工程を含む一連の工程)及びシステム保守(機能追加・機能改善・システム維持管理等)です。また、製品販売の主な内容は、当社グループが独自に開発したパッケージソフトの販売です。

開発に係る収益は、プロジェクトの取引価格及びプロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は、原則としてプロジェクトごとの見積総原価に対する各報告期間の末日までの実際発生原価の割合に基づき算定しています。製品販売に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

(c) 運用サービス

運用サービスの主な内容は、アウトソーシングサービス(顧客からの委託によるシステムの運用処理、ハウジングサービス、サーバ・PC・ネットワーク等インフラの管理等)、共同利用型サービス及び情報提供サービスです。

上記に係る収益は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で認識しています。

(d) 商品販売

商品販売の主な内容は、ハードウェア(サーバ、ストレージ等)の販売及びソフトウェアの販売です。

上記に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しています。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,411	18,762
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	18,411	18,762
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	602,370,868	589,959,435
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,994,178	832,224
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	604,365,046	590,791,659
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	30.57	31.80
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	30.46	31.76

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間2,929,246株、当第1四半期連結累計期間1,388,605株)。

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識していません。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権並びに営業債務及びその他の債務

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に概ね近似しています。

社債及び借入金

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を公正価値としています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、公正価値としています。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は、取引所の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用い、活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債のうち、企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、将来の業績等を考慮し、支払額を見積もり算定しています。

デリバティブの公正価値は、為替レート等の観察可能な市場データ及び取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(3) 経常的に公正価値で測定している金融商品

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定している金融商品は、次のとおりです。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,492	-	7,631	43,124
負債性金融商品	-	4	-	4
デリバティブ	-	1,080	-	1,080
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,418	1,418
計	35,492	1,085	9,049	45,627
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	7,631	7,631
デリバティブ	-	533	-	533
計	-	533	7,631	8,165

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 計
資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	32,267	-	9,290	41,557
負債性金融商品	-	5	-	5
デリバティブ	-	2,663	-	2,663
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	1,456	1,456
計	32,267	2,668	10,747	45,682
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	8,248	8,248
デリバティブ	-	1,224	-	1,224
計	-	1,224	8,248	9,473

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間に重要な振替はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、償却原価で測定する金融商品は次のとおりです。以下を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。なお、償却原価で測定する金融商品の公正価値は、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債(1年内償還予定含む)	107,483	106,145	107,264	104,319
長期借入金(1年内返済予定含む)	17,934	17,934	18,051	18,051

- (注)1. 社債には、1年内償還予定の社債が前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、29,595百万円、29,693百万円含まれています。
2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、4,547百万円、3,935百万円含まれています。

15. 偶発債務

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、同社は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。また、2020年6月24日付で同社から当社に対して請求の追加変更があり、当初のソフトバンク㈱及び当社に対する請求を含めると、合計で19,653百万円を支払うように求めています。

16. 後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2022年7月15日に払込手続きが完了しています。

新株式の発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 656,700株
(2) 発行価額	1株につき3,745円
(3) 発行総額	2,459,341,500円
(4) 資本組入額	1株につき1,873円
(5) 資本組入額の総額	1,229,999,100円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 106,200株 当社の執行役員その他の従業員(役員待遇) 48名 550,500株
(7) 払込期日	2022年7月15日

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 12,415百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 21円 |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2022年5月30日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(34百万円)を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。